



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年1月25日

上場取引所 東大

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 安井 琢人

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	520,046	23.5	73,551	41.9	61,330	28.4	40,830	35.6
22年3月期第3四半期	421,134	△16.5	51,837	1.9	47,773	15.5	30,103	30.5

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	293.02	285.75
22年3月期第3四半期	216.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	737,806	399,034	343,495	46.6	2,468.49
22年3月期	692,791	401,531	340,309	49.1	2,443.16

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
23年3月期	—	40.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	45.00	85.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	700,000	19.2	100,000	27.6	95,000	26.7	63,000	21.2	452.28

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 8「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 145,075,080株 22年3月期 145,075,080株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,923,377株 22年3月期 5,784,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 139,339,782株 22年3月期3Q 139,291,630株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 7「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料 目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 7
2. その他の情報	P. 8
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用の概要	P. 8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 8
3. 四半期連結財務諸表	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書	P. 11
【第3四半期連結累計期間】	P. 11
【第3四半期連結会計期間】	P. 12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
4. 補足情報	P. 14
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 14
(2) 所在地別売上高情報	P. 15
(3) 地域別売上高情報	P. 15
5. 四半期連結決算概要	P. 16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期連結累計期間の概況

平成22年度(2010年度)第3四半期連結累計期間(9ヶ月間)の世界経済は、新興国需要がマクロ経済の牽引役を担う一方で、日米欧各国の財政状況悪化に伴う景気刺激策の縮小に伴い回復には鈍化傾向が見られ、また為替では急激な円高が進行する展開となりました。

このような環境下、日本電産グループは今年度に新たな成長戦略「ビジョン2015」を打出し成長重視へ大きな転換を進めております。ビジョンを実現する統合的なグローバル成長戦略はM&A戦略と自社グローバル成長戦略を基軸として2012年度売上高1兆円、2015年度売上高2兆円の目標達成に向けた具体的な施策を展開させております。

M&A戦略では、2010年9月30日のエマソン社から事業譲渡を受けた現在の日本電産モータの買収完了に続いて2010年12月9日には三洋精密株式会社の全株式取得に関して三洋電機株式会社と株式譲渡契約書を締結致しました。

また、自社グローバル成長戦略は、ビジネスポートフォリオの4本柱(精密小型モータ、車載用モータ、家電・産業用モータ、その他製品グループ)と3つの主要機能(研究開発・生産・販売)のグローバル戦略からなり、研究開発では、世界に広がるモータの省エネ規制を追い風にしたグローバル研究開発戦略の中核を担うモーター基礎技術研究所の建設計画を2011年1月7日に発表致しました。グローバル販売戦略では今後持続的な成長が見込まれる新興国市場対策として中国ローカル市場対応強化を目的に販売子会社の支店網(分公司)5拠点を設立(2010年10月5日発表)に加えインドに販売子会社としてインド日本電産を設立致しました(2010年12月21日発表)。また、グローバル生産戦略の新興国展開として中国・韶関に新製造子会社設立(2010年10月28日発表)をした他、2011年にはインド、2012年にはブラジルにそれぞれ大型生産拠点の設立を計画しております。

かかる状況下、成長重視に軸足を移し増収増益への挑戦と新成長マーケットへの積極的な参入に取組んだ結果、

- 1) 当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の業績は、売上高と利益の各段階で前年同期比増収増益となり、また、営業利益、税引前利益、純利益はいずれも9ヶ月累計ベースで過去最高を更新致しました。売上高は約24%の増収、営業利益は約42%、税引前利益は約28%、純利益は約36%の増益となりました。
- 2) 当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の業績は、直前四半期比で売上高は増収(約5%)に対して営業利益と税引前利益では減益となったものの純利益では増益(約4%)となりました。
- 3) 今回期末配当を従来予想の40円から5円増配の45円として年間配当金を85円に上方修正を致しました。また、グループの上場子会社の内日本電産トーソクと日本電産リードの2社も今回期末の配当予想を増配へと上方修正を行いました。

② 連結業績

[当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)業績について]

当第3四半期連結累計期間(以下当期3Q累計)の連結売上高は5200億46百万円で前年同期比989億12百万円(23.5%)の増収となりました。営業利益は735億51百万円で前年同期比217億14百万円(41.9%)の増益となりました。製品グループ別には、「機器装置」の約70億円の増益を筆頭に5つの全ての製品グループで増益となり、新規連結対象となった日本電産モータ(旧エマソン社EMC事業)を含む「一般モータ」¹は約34億円の増益により累計で黒字転換を致しました。また、連結の営業利益率は14.1%となり前年同期の12.3%から1.8ポイント改善しております。通期業績の公表予想値に対しては累計で売上高は74.3%、営業利益は73.6%の進捗となりました。

¹ 2010年9月30日のエマソン社のMotors & Controls事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、従来の「中型モータ」から「一般モータ」へ名称を変更しております。

また継続事業税引前四半期純利益は6 1 3億3 0百万円で前年同期比1 3 5億5 7百万円（2 8. 4%）の増益となりました。この増益額が営業増益より約8 2億円縮小しているのは、前年同期比で為替差損が約7 5億円増加したことを主因と致します。当社株主に帰属する四半期純利益も4 0 8億3 0百万円で前年同期比1 0 7億2 7百万円（3 5. 6%）の増益となりました。

製品グループごとの売上高と営業利益の状況の詳細は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は2 4 9 6億1 3百万円となり前年同期比約6 2億円（約3%）の増収となりました。その内、HDD用モータは販売数量で約1 0%、販売金額では約2%の増加となりました。これは前年同期比約7%の円高の影響を受けたことが最大の要因であります。ドルベースでの平均販売価格は横這いとなりました。当期3 Q累計のHDD用モータのサイズ別販売数量は特に2. 5インチが第2 四半期における需要拡大により約2 0%の増加となりました。その他DCモータは前年同期比で約1%の増収となりました。その内、日本電産分のみは為替の影響と平均販売価格の減少により販売金額で約5%の減少となったものの販売数量は約8%増加しております。ファンモータは前年同期比で約7%の増収となりました。その内、日本電産分のみは販売数量が約1 2%増加したことにより、為替の影響を相殺して販売金額は約4%増加致しました。

当精密小型モータ製品グループの当期3 Q累計の営業利益は4 8 4億7 1百万円で前年同期比約4 0億円（約9%）の増益となりました。日本電産分のHDD用モータや光ディスク用モータ等の部品の内製化の促進や生産性向上によるコストダウンの効果があらわれ増益を達成致しました。その結果、営業利益率は前年同期比約2%改善の1 9. 4%となりました。

「一般モータ」製品グループ¹の売上高は9 1 1億6 8百万円と前年同期比約4 1 3億円（約8 3%）の大幅増収となりました。第2 四半期に買収が完了した日本電産モータの売上高約1 7 6億円及び前期第4 四半期に買収が完了した日本電産ソーレモータの売上高約1 1 4億円による増収に加えて、既存の家電・産業用モータで前年同期比約6 4億円（約2 5%）、車載用モータで前年同期比約5 9億円（約2 4%）の増収であります。車載用モータでは電動パワーステアリング用モータ及び日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの製品共に増収を達成しております。

当製品グループの当期3 Q累計の営業利益は2 4 億8 4百万円で前年同期の赤字約9億円から約3 4億円の大幅増益となりました。日本電産モータ及び日本電産ソーレモータ買収による増益約6億円に加えて、既存の家電・産業用モータの収益拡大を主因とした増益が、次代を担う車載用モータへの先行重点開発投資の急増を吸収して大幅増益を達成致しました。

「機器装置」製品グループは中国市場の拡大の機を捉え売上高は5 8 0億4 6百万円で前年同期比約2 9 0億円の増収により約2倍の売上高となり、全ての子会社グループで増収となりました。日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットやカードリーダー等で約1 3 5億円の増収により前年同期比約2. 1倍の売上高となったことをはじめ、スマートフォン等をはじめとするデジタル機器に関連して、日本電産リードがプリント基板等の電子回路部品の品質判定を行う検査装置の需要拡大で約5 4億円の増収により約2. 3倍、日本電産キョーリが電子部品用のプレス機の需要拡大で約3 4億円の増収により約2. 2倍の売上高となりました。また新興国向け需要拡大により日本電産シンボが約3 7億円（約6 0%）の増収、日本電産コパルも約1 7億円（約8 6%）の増収となりました。

当製品グループの当3 Q累計の営業利益は9 5 億5 6百万円で前年同期比4倍弱の約7 0億円の増益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は9 5 1億7 0百万円で前年同期比約1 7 0億円（約2 2%）の増収であります。当製品グループにおきまして日本電産コパルでデジタルカメラ用や携帯電話用のシャッター・レンズユニット等を中心に約8 7億円（約2 2%）の増収となった他、日本電産コパル電子でも回路部品やセンサー等の電子部品で約5 7億円（約3 4%）の増収となっております。また日本電産サンキョーのモータ駆動ユニットや日本電産ニッシンの精密樹脂部品の売上が増収となりました。

¹ 2010年9月30日のエマソン社のMotors & Controls 事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、従来の「中型モータ」から「一般モータ」へ名称を変更しております。

当製品グループの当期 3 Q 累計の営業利益は 1 3 1 億 3 百万円で前年同期比約 6 2 億円 (約 9 1 %) の増益となりました。

「その他」製品グループの売上高は 2 6 0 億 4 9 百万円で前年同期比約 5 5 億円 (約 2 7 %) の増収となりました。当製品グループでは、日本電産トソクの自動車部品が約 4 6 億円 (約 3 1 %) の増収に加えて日本電産ロジステックと日本電産総合サービス等の物流やサービス関連事業も大幅増収となる一方、HDD 用部品のピボットアセンブリは約 3 億円 (約 1 4 %) の減収となっております。

当製品グループの当期 3 Q 累計の営業利益は 3 8 億 4 1 百万円で前年同期比約 1 9 億円の増益により約 2 倍の営業利益となりました。

[直前四半期 (平成 2 3 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間 (3 ヶ月) : 当期 2 Q) との比較]

当第 3 四半期連結会計期間 (以下当期 3 Q) の連結売上高は 1 7 9 2 億 5 5 百万円で当期 2 Q 比 9 2 億 6 4 百万円 (5. 4 %) の増収となりました。なお、第 2 四半期に買収が完了した日本電産モータの売上高約 1 7 6 億円が含まれております。営業利益は 2 2 0 億 2 9 百万円で当期 2 Q 比 2 4 億 9 0 百万円 (1 0. 2 %) の減益となりました。なお、当期 3 Q の平均為替レートは対ドルで円及びアジア通貨高 (1 ドル当たり 8 2. 6 4 円で当期 2 Q 比約 3 円 (約 4 %) の円高) となり、当期 2 Q 比で売上高では約 3 6 億円の減収、営業利益では約 1 4 億円の減収要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は 2 0 0 億 3 7 百万円と当期 2 Q 比 2 億 8 4 百万円 (1. 4 %) の微減益となりました。当期 3 Q には約 1 8 億円の為替差損が発生しましたが、当期 2 Q (約 4 0 億円の為替差損) に対しては為替差損の減少分約 2 2 億円が増収要因として働きました。当社株主に帰属する四半期純利益は 1 3 8 億 1 6 百万円を計上し、当期 2 Q 比 5 億 8 5 百万円 (4. 4 %) の増益となりました。

製品グループごとの売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は 7 8 4 億 3 1 百万円となり当期 2 Q 比約 5 1 億円 (約 6 %) の減収となりました。その内、HDD 用モータは販売数量で約 1 % の減少となりましたが、販売金額では約 6 % の減収となりました。これはドルベースでの平均販売価格は横這いであったものの為替の影響が約 4 % の円高となったためです。サイズ別販売数量では当期 3 Q でデータセンター用のハイ・エンド機種増加により 3. 5 インチが当期 2 Q 比で約 4 % の増加に対し、ネットブック向け等の減少により 2. 5 インチは当期 2 Q 比で約 5 % の減少となりました。その他 DC モータは当期 2 Q 比で約 1 2 % の減収となりました。その内、日本電産分のみは販売数量で約 6 % 減少し、ドルベースの平均販売価格が約 3 % の減少、更に為替の影響により、販売金額で約 1 3 % の減少となりました。ファンモータは約 3 % の増収となりました。その内、日本電産分のみは販売数量が横這いで、ドルベースの平均販売価格が約 1 2 % 増加したことにより、為替の影響を相殺して販売金額は約 6 % の増加となりました。

当精密小型モータ製品グループの当期 3 Q の営業利益は 1 3 4 億 6 8 百万円となり当期 2 Q 比約 3 0 億円 (約 1 8 %) の減益となりました。減収の要因は対ドルで円及びアジア通貨高による約 1 4 億円の為替の影響と減収、そして当期 3 Q 末の客先所要数量の急減による稼働率低下の影響等によるものです。

「一般モータ」製品グループ¹の売上高は 4 3 0 億 6 3 百万円と当期 2 Q 比約 1 9 7 億円 (約 8 4 %) の大幅増収となりました。第 2 四半期に買収が完了した日本電産モータの売上高約 1 7 6 億円による増収に加えて、既存の家電・産業用モータで約 1 1 億円 (約 8 %)、車載用モータで約 1 0 億円 (約 1 0 %) の増収であります。車載用モータでは、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分の販売数量が約 3 0 % の増加となり販売金額も当期 2 Q 比約 2 4 % の増収となりました。

当製品グループの当期 3 Q の営業利益は 1 5 億 5 3 百万円で当期 2 Q 比約 1 2 億円 (約 4. 6 倍) の大幅増益となりました。この内、日本電産分の車載用モータは増収効果等により先行重点開発投資の費用を吸収して当期 2 Q 比約 5 億円の増益により黒字転換を達成致しました。また、当一般モータ製品グループには日本電産モータの買収による増益約 5 億円が含まれております。

¹ 2010 年 9 月 30 日のエマソン社の Motors & Controls 事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、従来の「中型モータ」から「一般モータ」へ名称を変更しております。

「機器装置」製品グループの売上高は200億円と当期2Q比で約8億円(約4%)の減収となりました。この分野では当期2Q比で、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット等が約7億円(約8%)、日本電産トーソクが約2億円(約18%)、日本電産コパルが約1億円(約9%)の減収となりました。一方で、スマートフォン等をはじめとするデジタル機器に関連して、日本電産リードはプリント基板等の電子回路部品の品質判定を行う検査装置の需要拡大により約1億円(約3%)の増収、日本電産キョーリも電子部品用のプレス機の需要拡大により約1億円(約3%)の増収となりました。

当製品グループの当期3Qの営業利益は32億800万円となり、減収の影響により当期2Q比約1億円(約4%)の減益となりましたが、営業利益率はほぼ横這いとなりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は28億6490万円で当期2Q比約55億円(約16%)の減収であります。当製品グループにおきましては日本電産コパルでデジタルカメラ用や携帯電話用のシャッター・レンズユニット等を中心に約41億円(約23%)、日本電産サンキョーではその子会社である日本電産ニッシンの精密樹脂部品を中心に約11億円(約13%)、日本電産コパル電子では回路部品等の電子部品で約3億円(約4%)それぞれ減収となりました。

当製品グループの当期3Qの営業利益は37億2700万円で減収の影響により当期2Q比約11億円(約23%)の減益となりました。

「その他」の製品グループの売上高は90億8700万円で当期2Q比約9億円(約11%)の増収となりました。当製品グループでは、日本電産トーソクの自動車部品が約6億円(約9%)の増加となっております。

当製品グループの当期3Qの営業利益は12億3400万円で増収を主因に当期2Q比約1億円(約7%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	737,806	692,791	45,015
総負債 (百万円)	338,772	291,260	47,512
株主資本 (百万円)	343,495	340,309	3,186
有利子負債 (百万円) *1	159,270	118,709	40,561
ネット有利子負債 (百万円) *2	70,284	△4,600	74,884
借入金比率 (%) *3	21.6	17.1	4.5
DE レシオ (倍) *4	0.46	0.35	0.11
ネット DE レシオ (倍) *5	0.20	△0.01	0.21
株主資本比率 (%) *6	46.6	49.1	△2.5

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DE レシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期3Q末の総資産残高は、前期末（平成22年3月末）比約450億円増加の737億8百万円となりました。主に営業権が約280億円、有形固定資産が約217億円、たな卸資産が約183億円増加した一方で、現金及び現金同等物は約343億円減少致しました。なお、2Q末より日本電産モータ（旧エマソン社EMC事業）買収に伴い取得した資産が含まれており、主に売掛金約126億円、有形固定資産約120億円、たな卸資産約73億円であります。また当3Q末時点で当該買収により営業権が約299億円増加しております。²

負債では、主にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行により長期債務が約1002億円増加致しましたが、短期借入金は約596億円減少し残高は約559億円となりました。この結果、リース債務を含む借入金比率は21.6%（前期末17.1%）となりました。なお、日本電産モータ買収により引き継いだ負債は、主に買掛金約97億円であります。DEレシオは0.46倍（前期末0.35倍）となり、ネットDEレシオは0.20倍（前期末△0.01倍）となりました。

株主資本は、円高の進行に伴い外貨換算調整額が約215億円減少した一方、利益剰余金が前期末比で約297億円増加したため、約32億円増加の343億95百万円となり、株主資本比率は46.6%（前期末49.1%）となりました。上記転換社債発行に伴う借入金比率の増加4.5ポイントを主に株主資本比率は減少となっておりますが、株主資本は増加しております。

² EMC事業買収により取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。

(キャッシュ・フローの状況)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,126	67,147	△11,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,195	△30,765	△63,430
フリー・キャッシュ・フロー *1	△38,069	36,382	△74,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,350	△114,395	128,745

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期3Qの営業キャッシュ・フローは561億26百万円の収入となり、前期3Q（平成21年4-12月）比約110億円の減少となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益の増加約134億円に対し、仕入債務の減少が約266億円と売上債権の減少が約176億円、たな卸資産の増加約102億円によります。

また、投資キャッシュ・フローは941億95百万円の支出となり、前期3Q比約634億円支出増加となりました。この主な要因は、事業取得による支出が約495億円増加、有形固定資産の取得による支出が約149億円増加したことによります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは約381億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは143億50百万円の収入となり、前期3Q比約1287億円支出減少となりました。この主な要因は、社債の発行による収入約1005億円、短期借入金の純減少額が約426億円減少したことによります。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は889億86百万円で前期末(平成22年3月末)より343億23百万円減少致しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期連結業績の予想は現時点では以下のとおり平成22年度第2四半期決算発表時（平成22年10月26日）の業績予想から変更しておりません。なお、今回期末配当は従来予想の40円から5円増配の45円として年間配当金を85円に上方修正を致しました。

*平成22年度連結通期業績見通し

売上高	700,000百万円	(対前期比 119.2%)
営業利益	100,000百万円	(対前期比 127.6%)
継続事業税引前当期純利益	95,000百万円	(対前期比 126.7%)
当社株主に帰属する当期純利益	63,000百万円	(対前期比 121.2%)

(注) 業績見通しについて

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②為替水準の設定は1ドル=80円、1ユーロ=105円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用の概要

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

平成22年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理(Accounting for Transfers of Financial Assets)」により更新されたFASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 860「譲渡とサービシング (Transfers and Servicing)」を適用しております。ASU 2009-16は証券化取引や譲渡した金融資産に関して継続してリスクがあるかを含め、より多くの情報の開示を要求しております。ASU 2009-16はまた、「適格特別目的事業体」の概念を削除し、金融資産消滅に関する要件を変更しております。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成22年4月1日に、ASU 2009-17「変動持分事業体に関連する企業の財務報告の改善(Improvements to Financial Reporting by Enterprises Involved with Variable Interest Entities)」により更新されたASC 810「連結(Consolidation)」を適用しております。ASU 2009-17は変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しております。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		増減金額	前第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	88,986		123,309		△34,323	117,555	
受取手形	15,112		10,968		4,144	10,377	
売掛金	157,383		151,430		5,953	137,642	
たな卸資産							
製成品	37,096		28,323		8,773	27,126	
原材料	23,896		19,428		4,468	17,490	
仕掛品	21,777		17,995		3,782	14,577	
仕掛設備	1,338		653		685	987	
貯蔵品	3,655		3,104		551	2,617	
その他の流動資産	20,888		19,673		1,215	20,248	
流動資産合計	370,131	50.2	374,883	54.1	△4,752	348,619	53.3
投資及び貸付金							
有価証券及びその他の投資有価証券	15,820		17,462		△1,642	15,894	
関連会社に対する投資及び貸付金	646		614		32	615	
投資及び貸付金合計	16,466	2.2	18,076	2.6	△1,610	16,509	2.5
有形固定資産							
土地	39,948		39,605		343	39,741	
建物	132,785		127,152		5,633	124,601	
機械及び装置	280,259		269,208		11,051	257,575	
建設仮勘定	13,998		12,436		1,562	10,612	
小計	466,990	63.3	448,401	64.7	18,589	432,529	66.1
減価償却累計額<控除>	△244,031	△33.1	△247,094	△35.6	3,063	△239,436	△36.6
有形固定資産合計	222,959	30.2	201,307	29.1	21,652	193,093	29.5
営業権	100,246	13.6	72,231	10.4	28,015	71,098	10.9
その他の固定資産	28,004	3.8	26,294	3.8	1,710	25,165	3.8
資産合計	737,806	100.0	692,791	100.0	45,015	654,484	100.0

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		増減金額	前第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債							
短期借入金	55,858		115,467		△59,609	122,732	
1年以内返済予定長期債務	1,467		1,497		△30	1,383	
支払手形及び買掛金	114,727		109,143		5,584	99,613	
その他の流動負債	37,956		36,158		1,798	27,658	
流動負債合計	210,008	28.4	262,265	37.9	△52,257	251,386	38.4
固定負債							
長期債務	101,945		1,745		100,200	2,129	
未払退職・年金費用	11,850		15,542		△3,692	15,341	
その他の固定負債	14,969		11,708		3,261	11,003	
固定負債合計	128,764	17.5	28,995	4.1	99,769	28,473	4.4
負債合計	338,772	45.9	291,260	42.0	47,512	279,859	42.8
(純資産の部)							
資本金	66,551	9.0	66,551	9.6	-	66,551	10.2
資本剰余金	67,243	9.1	69,090	10.0	△1,847	69,215	10.6
利益剰余金	286,942	38.9	257,255	37.1	29,687	235,397	36.0
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	△50,694		△29,234		△21,460	△31,654	
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞	1,211		1,747		△536	955	
デリバティブ未実現損益	193		-		193		
年金債務調整額	△499		△1,033		534	△717	
小計	△49,789	△6.7	△28,520	△4.1	△21,269	△31,416	△4.8
自己株式	△27,452	△3.7	△24,067	△3.5	△3,385	△24,063	△3.8
株主資本合計	343,495	46.6	340,309	49.1	3,186	315,684	48.2
非支配持分	55,539	7.5	61,222	8.9	△5,683	58,941	9.0
純資産合計	399,034	54.1	401,531	58.0	△2,497	374,625	57.2
負債及び純資産合計	737,806	100.0	692,791	100.0	45,015	654,484	100.0

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 至平成22年12月31日〕		前第3四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 至平成21年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 至平成22年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	520,046	100.0	421,134	100.0	98,912	23.5	587,459	100.0
売 上 原 価	385,451	74.1	315,332	74.9	70,119	22.2	436,337	74.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,616	7.9	35,771	8.5	4,845	13.5	48,067	8.2
研 究 開 発 費	20,428	3.9	18,194	4.3	2,234	12.3	24,713	4.2
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	446,495	85.9	369,297	87.7	77,198	20.9	509,117	86.7
営 業 利 益	73,551	14.1	51,837	12.3	21,714	41.9	78,342	13.3
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	741		602		139		838	
支 払 利 息	△321		△539		218		△702	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△11,455		△3,953		△7,502		△2,968	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△235		7		△242		52	
そ の 他 < 純 額 >	△951		△181		△770		△560	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△12,221	△2.3	△4,064	△1.0	△8,157	-	△3,340	△0.5
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	61,330	11.8	47,773	11.3	13,557	28.4	75,002	12.8
法 人 税 等	△15,332	△3.0	△13,806	△3.2	△1,526	-	△17,519	△3.0
持 分 法 投 資 損 益	5	0.0	△47	△0.0	52	-	△45	△0.0
継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 利 益	46,003	8.8	33,920	8.1	12,083	35.6	57,438	9.8
非 継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 損 失	-	-	△1,287	△0.4	1,287	-	△1,287	△0.2
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	46,003	8.8	32,633	7.7	13,370	41.0	56,151	9.6
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△5,173	△0.9	△2,530	△0.6	△2,643	-	△4,190	△0.8
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益	40,830	7.9	30,103	7.1	10,727	35.6	51,961	8.8

【第3四半期連結会計期間】

科 目	当第3四半期連結会計期間 〔自平成22年10月1日〕 〔至平成22年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日〕 〔至平成21年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	179,255	100.0	152,391	100.0	26,864	17.6
売 上 原 価	136,339	76.1	110,104	72.3	26,235	23.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,566	7.5	12,338	8.1	1,228	10.0
研 究 開 発 費	7,321	4.1	6,433	4.2	888	13.8
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	157,226	87.7	128,875	84.6	28,351	22.0
営 業 利 益	22,029	12.3	23,516	15.4	△1,487	△6.3
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	272		225		47	
支 払 利 息	△103		△144		41	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△1,785		1,750		△3,535	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△29		△233		204	
そ の 他 < 純 額 >	△347		185		△532	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△1,992	△1.1	1,783	1.2	△3,775	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	20,037	11.2	25,299	16.6	△5,262	△20.8
法 人 税 等	△4,801	△2.7	△7,311	△4.8	2,510	-
持 分 法 投 資 損 益	1	0.0	32	0.0	△31	△96.9
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	15,237	8.5	18,020	11.8	△2,783	△15.4
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	-	-	-	-	-	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	15,237	8.5	18,020	11.8	△2,783	△15.4
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△1,421	△0.8	△1,705	△1.1	284	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	13,816	7.7	16,315	10.7	△2,499	△15.3

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成22年7月1日〕 〔至平成22年9月30日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成22年10月1日〕 〔至平成22年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	170,800	100.0	169,991	100.0	179,255	100.0
営 業 利 益	27,003	15.8	24,519	14.4	22,029	12.3
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	20,972	12.3	20,321	12.0	20,037	11.2
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	15,521	9.1	15,245	9.0	15,237	8.5
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	13,783	8.1	13,231	7.8	13,816	7.7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	46,003	32,633	13,370	56,151
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	25,087	23,064	2,023	31,139
有価証券関連損益<純額>	235	△7	242	△52
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	282	970	△688	1,088
持分法投資損益	△6	47	△53	45
為替換算調整	6,677	4,432	2,245	4,036
資産負債の増減				
売上債権の増加	△5,724	△23,319	17,595	△32,537
たな卸資産の増加	△15,066	△4,884	△10,182	△8,442
仕入債務の増加	2,864	29,444	△26,580	29,799
その他	△4,226	4,767	△8,993	8,853
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	56,126	67,147	△11,021	90,080
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△41,523	△26,603	△14,920	△36,608
有形固定資産の売却による収入	260	538	△278	633
事業取得による支出	△52,040	△2,579	△49,461	△4,396
その他	△892	△2,121	1,229	△143
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△94,195	△30,765	△63,430	△40,514
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△58,917	△101,494	42,577	△109,100
長期債務の返済による支出	△1,250	△1,281	31	△1,733
社債の発行による収入	100,500	-	100,500	-
自己株式の取得による支出	△6,387	△7	△6,380	△11
連結子会社への追加投資による支出	△7,114	△2,821	△4,293	△3,152
当社株主への配当金支払額	△11,143	△7,661	△3,482	△7,661
非支配持分への配当金支払額	△1,655	△1,196	△459	△1,197
その他	316	65	251	75
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	14,350	△114,395	128,745	△122,779
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△10,604	△5,398	△5,206	△4,444
V. 現金及び現金同等物の増減額	△34,323	△83,411	49,088	△77,657
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	123,309	200,966	△77,657	200,966
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	88,986	117,555	△28,569	123,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	249,613	91,168	58,046	95,170	26,049	520,046	-	520,046
製品グループ間の内部売上高	832	767	5,836	988	3,733	12,156	(12,156)	-
計	250,445	91,935	63,882	96,158	29,782	532,202	(12,156)	520,046
営業費用	201,974	89,451	54,326	83,055	25,941	454,747	(8,252)	446,495
営業利益	48,471	2,484	9,556	13,103	3,841	77,455	(3,904)	73,551

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	243,436	49,874	29,071	78,189	20,564	421,134	-	421,134
製品グループ間の内部売上高	552	278	4,383	288	2,883	8,384	(8,384)	-
計	243,988	50,152	33,454	78,477	23,447	429,518	(8,384)	421,134
営業費用	199,557	51,045	30,947	71,603	21,547	374,699	(5,402)	369,297
営業利益(△損失)	44,431	△ 893	2,507	6,874	1,900	54,819	(2,982)	51,837

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	78,431	43,063	20,025	28,649	9,087	179,255	-	179,255
製品グループ間の内部売上高	236	372	1,369	592	1,253	3,822	(3,822)	-
計	78,667	43,435	21,394	29,241	10,340	183,077	(3,822)	179,255
営業費用	65,199	41,882	18,114	25,514	9,106	159,815	(2,589)	157,226
営業利益	13,468	1,553	3,280	3,727	1,234	23,262	(1,233)	22,029

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	85,035	18,043	12,173	28,911	8,229	152,391	-	152,391
製品グループ間の内部売上高	261	157	2,373	157	1,060	4,008	(4,008)	-
計	85,296	18,200	14,546	29,068	9,289	156,399	(4,008)	152,391
営業費用	66,968	18,234	12,656	25,717	8,205	131,780	(2,905)	128,875
営業利益(△損失)	18,328	△ 34	1,890	3,351	1,084	24,619	(1,103)	23,516

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 一般モータ …… 家電・産業用モータ、自動車用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボットアセンブリ、その他部品、サービス等

第2四半期連結会計期間より従来「中型モータ」と表記していた製品グループ名称を「一般モータ」に変更しております。これは2010年9月30日のエマソン社のMotors & Controls事業の買収完了に伴い、当社グループの製品ラインナップに産業用大型モータが加わることで、中型モータ及び大型モータで構成される製品グループとしたためであります。

(2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕		前第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	235,698	45.3%	182,218	43.3%	53,480	29.3%
アメリカ	26,936	5.2%	7,884	1.9%	19,052	241.7%
シンガポール	22,721	4.4%	24,581	5.8%	△1,860	△7.6%
タイ	77,665	14.9%	75,756	18.0%	1,909	2.5%
フィリピン	8,301	1.6%	11,343	2.7%	△3,042	△26.8%
中国	109,071	21.0%	92,128	21.9%	16,943	18.4%
その他	39,654	7.6%	27,224	6.4%	12,430	45.7%
合計	520,046	100.0%	421,134	100.0%	98,912	23.5%

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 〔自平成22年10月1日 至平成22年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	76,572	42.7%	69,188	45.4%	7,384	10.7%
アメリカ	19,081	10.7%	2,767	1.8%	16,314	589.6%
シンガポール	6,134	3.4%	8,136	5.3%	△2,002	△24.6%
タイ	24,444	13.6%	26,159	17.2%	△1,715	△6.6%
フィリピン	2,775	1.6%	4,656	3.1%	△1,881	△40.4%
中国	35,531	19.8%	32,453	21.3%	3,078	9.5%
その他	14,718	8.2%	9,032	5.9%	5,686	63.0%
合計	179,255	100.0%	152,391	100.0%	26,864	17.6%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕		前第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	33,082	6.4%	12,667	3.0%	20,415	161.2%
アジア	309,683	59.6%	275,280	65.4%	34,403	12.5%
欧州	37,569	7.2%	24,284	5.7%	13,285	54.7%
その他	2,730	0.5%	1,548	0.4%	1,182	76.4%
海外売上高合計	383,064	73.7%	313,779	74.5%	69,285	22.1%
日本	136,982	26.3%	107,355	25.5%	29,627	27.6%
連結売上高	520,046	100.0%	421,134	100.0%	98,912	23.5%

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 〔自平成22年10月1日 至平成22年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	21,550	12.0%	4,451	2.9%	17,099	384.2%
アジア	98,164	54.8%	100,892	66.2%	△2,728	△2.7%
欧州	13,533	7.6%	9,441	6.2%	4,092	43.3%
その他	938	0.5%	569	0.4%	369	64.9%
海外売上高合計	134,185	74.9%	115,353	75.7%	18,832	16.3%
日本	45,070	25.1%	37,038	24.3%	8,032	21.7%
連結売上高	179,255	100.0%	152,391	100.0%	26,864	17.6%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。
2. 従来「その他」に含めていた欧州の数値を、当期より独立掲記しております。



5. 四半期連結決算概要

平成23年1月25日
日本電産株式会社

平成23年3月期（第38期）第3四半期連結決算概要[米国会計基準]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第3四半期 (累計) 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	前年 同期 増減率	前第3四半期 (累計) 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	当第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	前年 同期 増減率	前第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
売上高	520,046	23.5	421,134	179,255	17.6	152,391
営業利益	73,551 (14.1%)	41.9	51,837 (12.3%)	22,029 (12.3%)	△6.3	23,516 (15.4%)
継続事業税引前 四半期純利益	61,330 (11.8%)	28.4	47,773 (11.3%)	20,037 (11.2%)	△20.8	25,299 (16.6%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	40,830 (7.9%)	35.6	30,103 (7.1%)	13,816 (7.7%)	△15.3	16,315 (10.7%)
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円 銭 293.02		円 銭 216.12	円 銭 99.08		円 銭 117.13
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	285.75		—	92.72		—

(2) 連結財政状態

	当第3四半期末	前第3四半期末	前年度末
	百万円	百万円	百万円
総資産	737,806	654,484	692,791
株主資本	343,495	315,684	340,309
株主資本比率	% 46.6	% 48.2	% 49.1
1株当たり 株主資本	円 銭 2,468.49	円 銭 2,266.36	円 銭 2,443.16
	当第3四半期(累計)	前第3四半期(累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 56,126	百万円 67,147	百万円 90,080
投資活動による キャッシュ・フロー	△94,195	△30,765	△40,514
財務活動による キャッシュ・フロー	14,350	△114,395	△122,779
現金及 現期 金 同 等 び 末 残 物 高	88,986	117,555	123,309

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	25.00	40.00	65.00
23年3月期	40.00	—	—
23年3月期(予想)	—	45.00	85.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 156社 持分法適用会社 2社

<前期末(平成22年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 18社 (除外) 3社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末(平成21年12月)比の異動状況>

連結 (新規) 21社 (除外) 4社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

(注) 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。